

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第23期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社インフォネット

【英訳名】 infoNet inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 日下部 拓也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03-5221-7591(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部 General Manager 川島 千晶

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03-5221-7591(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部 General Manager 川島 千晶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第22期	第23期	第22期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	802,598	916,590	1,767,655
経常利益	(千円)	26,756	43,175	168,215
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	2,368	11,132	99,585
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,368	11,132	99,585
純資産額	(千円)	941,409	1,051,160	1,039,126
総資産額	(千円)	1,518,656	1,774,157	1,627,598
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	1.17	5.46	48.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	1.14	5.38	47.98
自己資本比率	(%)	62.0	59.2	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,365	101,776	123,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,787	137,796	118,176
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,497	147,316	121,564
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	545,510	610,514	499,217

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社ブランドデザインの株式を取得し、子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2024年9月30日現在において、当社グループは当社及び連結子会社3社で構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはWEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大などで緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金利や為替変動による内外経済の先行きや物価上昇の長期化などの要因もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善傾向が続く中、人手不足対応やテレワーク関連投資、デジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、企業のIT投資への意欲は底堅く、IT投資需要は引き続き拡大することが期待されます。当社グループの属する国内CMS市場においてもWebサイトの重要性が増してきていることから、WebマーケティングやWebに関わる業務改善についても興味・関心をもたれる企業が増加してきております。また、コロナ禍以降、事業変革に向けデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速し、働き方改革に伴うクラウドや生成AIの利用促進により、国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは「そのビジネスに、伝える力を」をコンセプトとして、Webサイトコンテンツ管理システム「inf CMS」、及び当中間連結会計期間においてリリースした次世代CMS「LENS A hub(レンサハブ)」を活用した、Web受託開発・SaaSサービスを主軸としたWebコーポレートコミュニケーションの総合支援を主事業としております。子会社である株式会社アイクトからは、AIを利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、自社開発のCMSやAI(人工知能)関連技術を用い、Webコーポレートコミュニケーションを通じて、業務効率、将来の事業変革へと繋がる業務改善支援やWebマーケティングなどの情報発信の総合支援サービスを提供する事業展開を行っております。

当中間連結会計期間においては、ブランディング戦略×クリエイティブ×SEOを組み合わせたブランドマーケティング支援を強みとし、採用サイト、ブランドサイト、オウンドメディア等において多数の高品質な支援実績を有している株式会社ブランドデザインの株式を取得しております。また、アクセス分析ツール「EGLASS finder」、AIライティングサービス「LENS A writer」などの様々なサービスを提供することで、Webに紐づく課題解決の幅を広げ、顧客の業務効率改善・情報発信を一気通貫で総合的に支援しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は916,590千円(前中間連結会計期間比14.2%増)、営業利益は45,591千円(前中間連結会計期間比0.8%減)、経常利益は43,175千円(前中間連結会計期間比61.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は11,132千円(前中間連結会計期間比370.0%増)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は1,774,157千円となり、前連結会計年度末と比較して146,558千円の増加となりました。流動資産は1,055,433千円となり、前連結会計年度末と比較して61,488千円の増加となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が48,083千円減少した一方、現金及び預金が111,296千円増加したこと等によるものであります。固定資産は718,723千円となり、前連結会計年度末と比較して85,069千円の増加となりました。これは、のれんが63,544千円増加したこと等によるものであります。流動負債は412,578千円となり、前連結会計年度末と比較して14,310千円の増加となりました。これは、未払消費税等が18,633千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が32,004千円増加したこと等によるものであります。固定負債は310,418千円となり、前連結会計年度末と比較して120,214千円の増加となりました。これは、長期借入金が114,663千円増加したこと等によるものであります。純資産は1,051,160千円となり、前連結会計年度末と比較して12,033千円の増加となりました。これは、利益剰余金が11,132千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて111,296千円増加し、610,514千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は101,776千円（前中間連結会計期間は47,365千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額54,473千円、税金等調整前中間純利益43,175千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は137,796千円（前中間連結会計期間は48,787千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出92,989千円、無形固定資産の取得による支出28,406千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は147,316千円（前中間連結会計期間は68,497千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入210,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出63,333千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4,929千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年4月15日の取締役会において、株式会社ブランドデザインの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。2024年4月15日付で同社と株式譲渡契約を締結し、2024年4月18日に当該株式を取得しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,160,000
計	6,160,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,039,993	2,039,993	東京証券取引所 (グロース)	単元株数は100株であり ます。
計	2,039,993	2,039,993		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	1,575	2,039,993	450	290,802	450	270,802

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社フォーカスキャピタル	東京都世田谷区上用賀3丁目14-17-303	871	42.70
株式会社パスファインダー	東京都新宿区西新宿6丁目20-7-3912	77	3.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	44	2.17
株式会社376	東京都渋谷区広尾4丁目1-10-709	38	1.87
横田 重夫	愛知県豊橋市	34	1.67
佐野 史和	神奈川県川崎市麻生区	25	1.22
大岩 鉦三	愛知県名古屋市中区	19	0.93
若尾 卓郎	千葉県流山市	17	0.87
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	14	0.72
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	14	0.70
計		1,156	56.67

(注) 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,036,800	20,368	
単元未満株式	普通株式 3,193		
発行済株式総数	2,039,993		
総株主の議決権		20,368	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、晴盤監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,217	620,514
受取手形、売掛金及び契約資産	452,352	404,268
仕掛品	5,407	5,323
その他	26,967	25,327
流動資産合計	993,944	1,055,433
固定資産		
有形固定資産	53,960	66,963
無形固定資産		
のれん	239,193	302,737
顧客関連資産	130,900	121,550
その他	124,028	136,446
無形固定資産合計	494,121	560,734
投資その他の資産	85,570	91,025
固定資産合計	633,653	718,723
資産合計	1,627,598	1,774,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,618	40,033
1年内返済予定の長期借入金	99,996	132,000
賞与引当金	27,064	18,133
受注損失引当金	1,307	-
その他	203,281	222,411
流動負債合計	398,267	412,578
固定負債		
長期借入金	108,349	223,012
役員退職慰労引当金	8,692	10,328
退職給付に係る負債	40,087	43,690
繰延税金負債	31,843	30,477
その他	1,231	2,911
固定負債合計	190,204	310,418
負債合計	588,472	722,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,351	290,802
資本剰余金	270,351	270,802
利益剰余金	478,423	489,555
株主資本合計	1,039,126	1,051,160
純資産合計	1,039,126	1,051,160
負債純資産合計	1,627,598	1,774,157

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2 802,598	2 916,590
売上原価	470,925	526,812
売上総利益	331,673	389,778
販売費及び一般管理費	1 285,704	1 344,186
営業利益	45,969	45,591
営業外収益		
受取利息	3	55
違約金収入	1,525	-
その他	4	0
営業外収益合計	1,534	56
営業外費用		
支払利息	1,530	2,329
特別調査関連費用	19,216	-
その他	-	142
営業外費用合計	20,746	2,472
経常利益	26,756	43,175
税金等調整前中間純利益	26,756	43,175
法人税等	24,387	32,043
中間純利益	2,368	11,132
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,368	11,132
その他の包括利益	-	-
中間包括利益	2,368	11,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,368	11,132
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,756	43,175
顧客関連資産償却額	9,350	9,350
減価償却費	10,444	11,865
のれん償却額	19,137	28,323
受取利息	3	55
支払利息	1,530	2,329
売上債権の増減額（は増加）	46,047	54,473
棚卸資産の増減額（は増加）	2,478	84
前払費用の増減額（は増加）	5,465	2,125
長期前払費用の増減額（は増加）	405	-
仕入債務の増減額（は減少）	19,056	18,943
前受金の増減額（は減少）	3,672	14,457
前受収益の増減額（は減少）	7,947	17,829
未払金の増減額（は減少）	2,622	8,737
未払費用の増減額（は減少）	4,968	6,837
未払消費税等の増減額（は減少）	23,264	831
賞与引当金の増減額（は減少）	11,288	8,930
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,817	3,603
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,817	1,635
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	1,307
その他	5,426	2,786
小計	74,752	142,486
利息及び配当金の受取額	3	55
利息の支払額	1,530	2,329
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	25,860	38,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,365	101,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,407	16,399
無形固定資産の取得による支出	47,380	28,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	92,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,787	137,796

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	210,000
長期借入金の返済による支出	76,684	63,333
ストックオプションの行使による収入	8,408	900
リース債務の返済による支出	221	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,497	147,316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,919	111,296
現金及び現金同等物の期首残高	615,430	499,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	545,510	610,514

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、2024年4月18日付で株式会社ブランドデザインの株式を取得し、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当中間連結会計期間末における借入金残高のうち158,347千円には、経常利益や純資産等に係る財務制限条項が付されております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	91,670千円	94,506千円
退職給付費用	2,793 "	3,601 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,817 "	1,635 "
賞与引当金繰入額	4,752 "	5,767 "

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	555,510千円	620,514千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000 "	10,000 "
現金及び現金同等物	545,510 "	610,514 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、株式会社ブランドデザインの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、2024年4月15日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月18日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社ブランドデザイン

事業の内容：ブランディング（採用/動画等）、デザイン、デジタルマーケティング、
Webサイト構築、CMS導入、コンテンツマーケティング導入など

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得によりブランドデザインが当社グループに加わることで、IR・PR・HRの領域であらゆるステークホルダーに向けた効果的なブランドマーケティングが実現し、さらなる総合的なコーポレートコミュニケーション支援が可能になります。また、グループを横断した人材活用により、ブランディング×SEOのプロ人材を育成し組織力の向上を図ることで、制作効率と収益獲得能力を向上させることを期待し、同社の株式を取得（子会社化）するに至りました。

(3) 企業結合日

2024年4月18日（みなし取得日：2024年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 159,748千円

取得原価 159,748千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：9,560千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

89,999千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受託開発サービス	320,498	373,569
月額利用料サービス	369,959	411,164
AIサービス	93,100	112,380
SES・その他	19,040	19,477
顧客との契約から生じる収益	802,598	916,590
外部顧客への売上高	802,598	916,590

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	1円17銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,368	11,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,368	11,132
普通株式の期中平均株式数(株)	2,032,111	2,039,504
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1円14銭	5円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,798	29,114
(うち新株予約権)(株)	(46,798)	(29,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社インフォネット
取締役会 御中

晴 馨 監 査 法 人

東京都新宿区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 田 寛

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 塚 原 俊 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォネットの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォネット及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。